

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年3月22日から	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	09 その他事務管理(議会)
	事務事業名		02 会議録作成運用事業
根拠法令・規程等		地方自治法、備前市議会会議規則 備前市議会委員会条例	
問 担当課(室)		議会事務局	
合 職・氏名		議事係長 桑原淳司	
先 電 話		0869-64-1803	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市議会議員・市職員・市内の有権者
目 的 (何のために)	正確性を確保しながら、できる限り迅速に会議録を作成し、関係者に配付するとともに、市民への公開を行うことを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	議会の公式記録である会議録を少しでも早く情報提供し、活用してもらう。また、会議の内容を市民に公開することで議会や議員の活動を知ってもらい、関心を深めてもらう。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
会議録作成事務	本会議の録音データをもとに委託業者が反訳したものを、事務局職員により内容確認、字句整理などを行い、会議録を作成している。		
委員会録作成事務	常任委員会、議会運営委員会の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ) 記録する内容は委員会条例に定められている。		
その他会議録事務	本会議、委員会以外の会議(全員協議会など)の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ) 記録する内容は、委員会録に準じている。		
東備消防組合議会会議録事務	東備消防組合議会の会議録を作成する。(根拠、作成方法は、市議会本会議と同じ) 備前市、和気町が設置する一部事務組合である東備消防組合の議会事務は、備前市議会事務局へ条例委任されている。		
会議録検索システム関連事務	過去の会議内容等の確認がスムーズにできるよう、検索システムをリリース導入し、検索システム用に加工された会議録データの確認、検索システムの操作指導等を行っている。 会議録をインターネットで公開できるシステムを利用し、会議録を閲覧しやすい形で、広く一般に公開している。		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		4,335	4,544	4,790
	必要人員(人件費)	千円	0.72人 5,911	0.48人 3,785	0.67人 5,152
	事業費計		10,246	8,329	9,942
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			10,246	8,329	9,942
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
会議録のページ数	説明		定例会・臨時会の本会議の会議録ページ数		
結果指標量			737	792	795
対前年比%			107.5%	107.5%	100.4%
活動コスト		円	6,497,000	5,092,000	6,132,000
単位当たりコスト			8,815	6,429	7,713

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
会議録検索システムアクセス件数	目標値(A)	4,000	5,000	5,000	4,000
	実績値(B)	3,354	3,954	2,836	到達目標値
	達成率(B/A)	83.85%	79.08%	56.72%	21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
会議録の活用と議会への関心度を測る					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	委員会条例の改正により、委員会録の公開が可能となった。22年度からホームページ等で委員会録を広く一般に公開する。						

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性
会議録は、審議結果や経過を記録した公式記録であり、また、情報提供の手段として重要なものである。その為、正確性を確保しながら作業効率の向上に努め、早期情報提供に努める。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	本会議の会議録と同様に、委員会録についても早期情報提供に努める						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項のなごらやその効性の値目標を行って下果さい標